

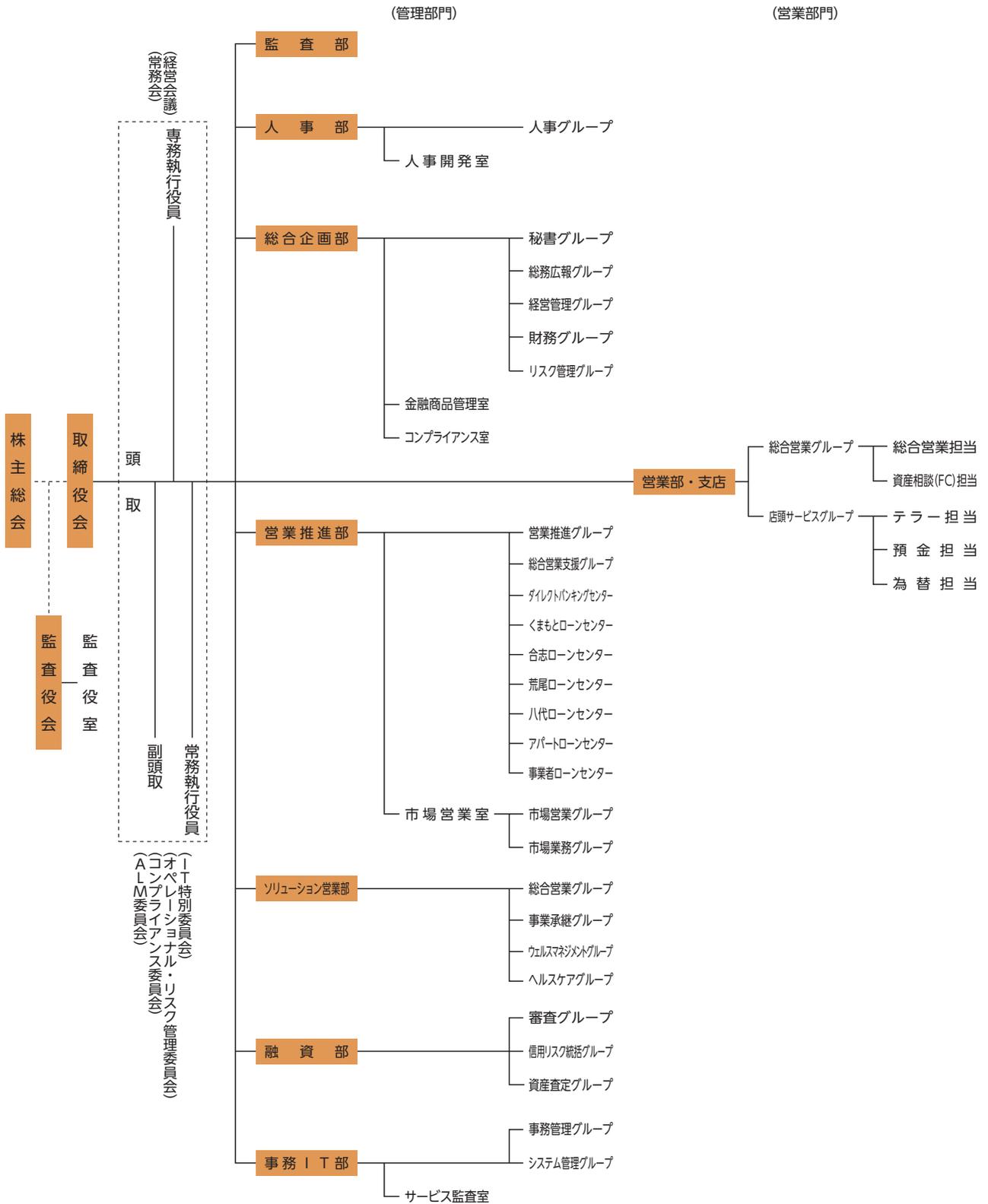
KUMAMOTO BANK

熊本銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	132
役員	133
株式の状況	134
単体情報	
事業の概況	134
主要な経営指標等の推移	135
中間財務諸表	136
中間財務諸表に係る確認書	142
損益の状況	143
預金	146
貸出金等	147
有価証券	149
不良債権、引当等	150
時価等情報	151
資産査定等報告書	154
自己資本の充実の状況等について	155

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たけ 竹 した 下 えい 英	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	さくら 櫻 い 井 ふみ 文 お 夫
取締役専務執行役員	にし 西 つま 妻 やす 安 はる 治	取締役常務執行役員	いわ 岩 した 下 のり 典 つぐ 嗣
取締役常務執行役員	の 野 むら 村 とし 俊 み 巳	取締役常務執行役員	きた 北 ほら 原 しげ 繁 み 美
取締役（非業務執行取締役）	よこ 横 た 田 こう 浩 じ 二	執行役員（人事部長）	いけ 池 た 田 みの 稔
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	よね 米 むら 村 やす 康 ひろ 弘	執行役員（監査部長）	かみ 神 なが 永 かず 和 ひろ 広
執行役員（本店営業部長）	たて 立 いし 石 いさお 勲	執行役員（ソリューション営業部長）	しま 島 た 田 ちか 親 ふさ 房
監査役（常勤）	きし 岸 もと 本 きよ 清 かず 一	監査役（社外）	なか 中 やま 山 みね 峰 お 男
監査役（社外）	ふく 福 しま 島 まこと 淳		

(注) 監査役のうち、中山峰男及び福島淳は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成28年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	731,003	—	—	—	731,003	706
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益や役務取引等収益の減少等により前中間期比22億1千6百万円減少し、115億6千6百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により前中間期比38億1千2百万円増加し、128億4千2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比60億2千8百万円減少し、12億7千6百万円の経常損失となりました。中間純利益は、前中間期比48億2千8百万円減少し、12億6千7百万円の中間純損失となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比1,121億円増加し、1兆4,413億円となりました。貸出金は、前年度末比290億円増加し、1兆1,244億円となりました。また、有価証券は、前年度末比34億円減少し、2,790億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比942億円増加し、1兆6,539億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	百万円	12,803	13,782	11,566	25,573	26,056
経常利益 (△は経常損失)	百万円	3,308	4,752	△1,276	6,645	7,384
中間純利益 (△は中間純損失)	百万円	5,191	3,561	△1,267	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	8,008	5,259
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	33,847	33,847	33,847	33,847	33,847
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	81,565	83,039	85,224	84,704	86,481
総資産額	百万円	1,543,431	1,548,507	1,653,982	1,553,804	1,559,688
預金残高	百万円	1,254,137	1,281,819	1,416,676	1,277,869	1,296,255
貸出金残高	百万円	1,049,980	1,083,604	1,124,424	1,082,815	1,095,370
有価証券残高	百万円	282,850	288,347	279,018	290,728	282,422
1株当たり純資産額	円	111.58	113.59	116.58	115.87	118.30
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額)	円	7.10	4.87	△1.73	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	10.95	7.19
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	0.45	0.50	0.55	7.85	1.10
自己資本比率	%	5.28	5.36	5.15	5.45	5.54
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.69	10.23	10.01	9.96	10.00
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	57,864	5,743	67,652	40,203	5,646
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△13,386	2,116	2,917	△21,302	10,203
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,299	△5,409	△438	△5,628	△5,774
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	175,502	152,051	229,788	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	149,601	159,669
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	954 〔218〕	967 〔240〕	982 〔239〕	937 〔233〕	933 〔245〕

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、141ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 7.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

科 目	平成27年度中間期 金 額	平成28年度中間期 金 額
[資産の部]		
現金預け金※7	152,246	229,884
コールローン	4,311	3,846
有価証券※1,7,8,11	288,347	279,018
貸出金※2,3,4,5,6,7,8	1,083,604	1,124,424
外国為替※6	1,447	1,104
その他資産	1,967	2,170
その他の資産※7	1,967	2,170
有形固定資産※9,10	17,418	17,547
無形固定資産	829	1,173
前払年金費用	3,295	3,812
繰延税金資産	5,205	4,425
支払承諾見返	4,269	4,047
貸倒引当金	△14,438	△17,472
資産の部合計	1,548,507	1,653,982
[負債の部]		
預金※7	1,281,819	1,416,676
譲渡性預金	63,681	24,624
借入金※7	109,637	118,000
外国為替	8	8
その他負債	4,397	3,736
未払法人税等	221	227
リース債務	675	638
資産除去債務	5	5
その他の負債	3,495	2,864
睡眠預金払戻損失引当金	186	275
再評価に係る繰延税金負債※9	1,467	1,390
支払承諾	4,269	4,047
負債の部合計	1,465,468	1,568,758
[純資産の部]		
資本金	33,847	33,847
資本剰余金	33,847	33,847
資本準備金	33,847	33,847
利益剰余金	9,497	9,369
その他利益剰余金	9,497	9,369
繰越利益剰余金	9,497	9,369
株主資本合計	77,191	77,063
その他有価証券評価差額金	5,005	7,254
土地再評価差額金※9	842	906
評価・換算差額等合計	5,847	8,160
純資産の部合計	83,039	85,224
負債及び純資産の部合計	1,548,507	1,653,982

科 目	平成27年度中間期 金 額	平成28年度中間期 金 額
経常収益	13,782	11,566
資金運用収益	9,679	9,354
(うち貸出金利息)	(8,513)	(8,258)
(うち有価証券利息配当金)	(1,066)	(985)
役員取引等収益	2,602	2,113
その他業務収益	177	26
その他経常収益※1	1,324	71
経常費用	9,030	12,842
資金調達費用	613	439
(うち預金利息)	(514)	(404)
役員取引等費用	1,388	1,815
その他業務費用	0	2
営業経費※2	6,841	7,213
その他経常費用※3	186	3,370
経常利益(又は経常損失(△))	4,752	△1,276
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	2	364
固定資産処分損	2	15
減損損失	—	88
その他の特別損失※4	—	260
税引前中間純利益(又は税引前中間純損失(△))	4,750	△1,640
法人税、住民税及び事業税	261	53
法人税等調整額	926	△426
法人税等合計	1,188	△373
中間純利益(又は中間純損失(△))	3,561	△1,267

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	11,344	11,344	79,039
当中間期変動額						
剰余金の配当				△5,409	△5,409	△5,409
中間純利益				3,561	3,561	3,561
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	△1,847	△1,847	△1,847
当中間期末残高	33,847	33,847	33,847	9,497	9,497	77,191
	評価・換算差額等			純資産合計		
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	4,823	842	5,665	84,704		
当中間期変動額						
剰余金の配当				△5,409		
中間純利益				3,561		
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	181		181	181		
当中間期変動額合計	181	—	181	△1,665		
当中間期末残高	5,005	842	5,847	83,039		

平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	10,833	10,833	78,527
会計方針の変更による 累積的影響額				236	236	236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	33,847	33,847	33,847	11,070	11,070	78,764
当中間期変動額						
剰余金の配当				△438	△438	△438
中間純損失				△1,267	△1,267	△1,267
土地再評価差額金の取崩				5	5	5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	△1,701	△1,701	△1,701
当中間期末残高	33,847	33,847	33,847	9,369	9,369	77,063
	評価・換算差額等			純資産合計		
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	7,042	911	7,953	86,481		
会計方針の変更による 累積的影響額				236		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,042	911	7,953	86,718		
当中間期変動額						
剰余金の配当				△438		
中間純損失				△1,267		
土地再評価差額金の取崩				5		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	212	△5	207	207		
当中間期変動額合計	212	△5	207	△1,493		
当中間期末残高	7,254	906	8,160	85,224		

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益 (又は税引前中間純損失 (△))	4,750	△1,640
減価償却費	336	387
減損損失	—	88
貸倒引当金の増減 (△)	△1,528	2,837
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△112	△405
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△69	△93
資金運用収益	△9,679	△9,354
資金調達費用	613	439
有価証券関係損益 (△)	△103	2
為替差損益 (△は益)	0	12
固定資産処分損益 (△は益)	2	15
貸出金の純増 (△) 減	△789	△29,054
預金の純増減 (△)	3,950	120,420
譲渡性預金の純増減 (△)	△2,713	△8,292
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△5,075	20,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△56	0
コールローン等の純増 (△) 減	2,348	△152
コールマネー等の純増減 (△)	—	△36,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△199	△9
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△8	7
資金運用による収入	9,920	9,499
資金調達による支出	△574	△492
その他の	296	△131
小計	1,308	68,084
法人税等の還付額	4,504	—
法人税等の支払額	△69	△431
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,743	67,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,549	△799
有価証券の売却による収入	3,511	230
有価証券の償還による収入	15,578	4,177
有形固定資産の取得による支出	△208	△367
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△215	△327
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,116	2,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,409	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,409	△438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,449	70,118
現金及び現金同等物の期首残高	149,601	159,669
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	152,051	229,788

中間財務諸表

注記事項（平成28年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～48年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,212百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
10. 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

- （「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）
- 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直ししております。
- 回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加算しております。
- この結果、当中間会計期間の期首において、繰延税金資産が236百万円、繰越利益剰余金が同額増加しております。
- 当中間会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は236百万円増加しております。

（中間貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計125,725百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は292百万円、延滞債権額は26,652百万円であり、また、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は65百万円であり、また、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,983百万円であり、また、破綻先債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,994百万円であり、また、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,875百万円であり、また、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

中間財務諸表

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	0百万円
有価証券	132,143百万円
貸出金	58,742百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6百万円
借入金	118,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券9,156百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金436百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありませぬ。

※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、359,909百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が353,295百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

6,301百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額 14,017百万円

※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,146百万円であります。

(中間損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、償却債権取立益47百万円を含んでおります。

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	260百万円
無形固定資産	126百万円

※3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,188百万円を含んでおります。

※4 「その他の特別損失」は、災害による損失であり、固定資産処分損52百万円、見舞金54百万円、その他153百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	438	0.60	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	402	利益剰余金	0.55	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預け金動定		229,884百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）		△96百万円
現金及び現金同等物		229,788百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	229,884	229,884	—
(2) コールローン	3,846	3,850	3
(3) 有価証券			
その他有価証券	278,049	278,049	—
(4) 貸出金	1,124,424		
貸倒引当金（*1）	△17,465		
	1,106,959	1,125,310	18,351
資産計	1,618,740	1,637,096	18,355
(1) 預金	1,416,676	1,416,903	227
(2) 譲渡性預金	24,624	24,629	5
(3) 借入金	118,000	118,009	9
負債計	1,559,300	1,559,542	242
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18	18	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	18	18	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他有資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せしめた利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せしめた利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せしめた利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せしめた利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P151（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せしめた利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

中間財務諸表

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式等（*1）（*2）	968
合 計	968

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間期における減損処理額は、該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額		116円58銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	85,224
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	85,224
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の数	千株	731,003

2. 1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎

		平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり中間純損失金額(△)	円	△1.73
(算定上の基礎)		
中間純損失(△)	百万円	△1,267
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純損失(△)	百万円	△1,267
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成28年11月22日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 竹下 英

私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度（平成29年3月期）の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	9,056	8	9,065	8,883	30	8,914
役務取引等収支	1,210	3	1,213	292	5	297
その他業務収支	103	73	177	△2	26	24
業務粗利益	10,370	85	10,456	9,173	62	9,235
業務粗利益率	1.52%	2.43%	1.53%	1.33%	2.11%	1.33%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,593	9	2,602	2,103	10	2,113
うち預金・貸出業務	738	—	738	699	—	699
うち為替業務	623	8	632	635	10	646
うち証券関連業務	17	—	17	4	—	4
うち代理業務	38	—	38	34	—	34
うち保護預り・貸金庫業務	7	—	7	8	—	8
うち保証業務	19	0	19	19	0	19
うち投資信託・保険販売業務	1,148	—	1,148	700	—	700
役務取引等費用	1,382	5	1,388	1,810	4	1,815
うち為替業務	336	5	341	343	4	348

■特定取引収支の内訳

該当事項はありません。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	金額	金額	金額	金額
国内業務部門				
商品有価証券等売買損益	0	0		
国債等債券売却等損益	103	△2		
金融派生商品損益	—	—		
その他	—	—		
合計	103	△2		
国際業務部門				
外国為替売買損益	69	26		
国債等債券売却等損益	—	—		
金融派生商品損益	4	0		
その他	—	—		
合計	73	26		
総合計	177	24		

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
給料・手当	2,769	2,800
退職給付費用	△93	72
福利厚生費	35	34
減価償却費	336	387
土地建物機械賃借料	224	226
営繕費	5	7
消耗品費	97	91
給水光熱費	65	61
旅費	19	21
通信費	147	145
広告宣伝費	162	176
租税公課	483	528
その他	2,587	2,659
合計	6,841	7,213

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	13,528	96	1.42%	13,747	93	1.35%
うち貸出金	10,689	85	1.58%	11,028	82	1.49%
うち有価証券	2,839	11	0.74%	2,719	10	0.72%
資金調達勘定	(1)	(0)	0.08%	(11)	(0)	0.05%
うち預金	14,388	6		15,155	4	
うち譲渡性預金	12,702	5	0.07%	13,739	4	0.05%
	543	0	0.13%	266	0	0.09%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1)	(0)	0.99%	(11)	(0)	1.36%
うち貸出金	70	0		58	0	
うち有価証券	11	0	1.91%	9	0	2.45%
資金調達勘定	—	—	—	—	—	—
うち預金	70	0	0.74%	54	0	0.34%
うち譲渡性預金	70	0	0.74%	54	0	0.34%
	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	13,597	97	1.41%	13,795	94	1.35%
うち貸出金	10,700	85	1.58%	11,038	83	1.49%
うち有価証券	2,839	11	0.74%	2,719	10	0.72%
資金調達勘定	14,457	6	0.08%	15,198	4	0.05%
うち預金	12,773	5	0.08%	13,793	4	0.05%
うち譲渡性預金	543	0	0.13%	266	0	0.09%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.42	0.99	1.41	1.35	1.36	1.35
資金調達原価	1.02	1.35	1.02	0.97	1.28	0.97
総資金利鞘	0.40	△0.36	0.39	0.38	0.08	0.38

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	434	△508	△74	148	△477	△329
うち貸出金	446	△526	△80	253	△509	△256
うち有価証券	21	△5	16	△44	△36	△80
支 払 利 息	18	△40	△22	21	△178	△156
うち預金	21	△14	7	29	△122	△92
うち譲渡性預金	△30	△14	△44	△15	△7	△22

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△22	13	△8	△5	10	5
うち貸出金	△0	1	1	△1	2	0
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△15	11	△4	△5	△11	△16
うち預金	△14	10	△4	△5	△11	△16
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	387	△469	△82	134	△458	△324
うち貸出金	445	△524	△79	252	△507	△255
うち有価証券	21	△5	16	△44	△36	△80
支 払 利 息	16	△42	△26	21	△195	△173
うち預金	19	△16	3	29	△139	△109
うち譲渡性預金	△30	△14	△44	△15	△7	△22

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.61	△0.15
資本経常利益率	11.30	△2.96
総資産中間純利益率	0.45	△0.15
資本中間純利益率	8.47	△2.94

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	5,680	—	5,680 (42.2)	6,991	—	6,991 (48.5)
有 利 息 預 金	5,075	—	5,075 (37.7)	6,304	—	6,304 (43.7)
定期性預金	6,959	—	6,959 (51.7)	7,029	—	7,029 (48.8)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,959	—	6,959 (51.7)	7,029	—	7,029 (48.8)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	115	63	178 (1.4)	90	55	145 (1.0)
合 計	12,754	63	12,818 (95.3)	14,111	55	14,166 (98.3)
譲渡性預金	636	—	636 (4.7)	246	—	246 (1.7)
総 合 計	13,391	63	13,455 (100.0)	14,357	55	14,413 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	5,710	—	5,710 (42.9)	6,697	—	6,697 (47.6)
有 利 息 預 金	5,083	—	5,083 (38.2)	6,024	—	6,024 (42.8)
定期性預金	6,953	—	6,953 (52.2)	7,005	—	7,005 (49.8)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,953	—	6,953 (52.2)	7,005	—	7,005 (49.8)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	38	70	109 (0.8)	36	54	90 (0.7)
合 計	12,702	70	12,773 (95.9)	13,739	54	13,793 (98.1)
譲渡性預金	543	—	543 (4.1)	266	—	266 (1.9)
総 合 計	13,246	70	13,316 (100.0)	14,006	54	14,060 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成27年度中間期							
定期預金	177,088	159,855	285,718	25,927	27,890	19,196	695,678
固 定 金 利 定 期 預 金	177,087	159,855	285,718	25,927	27,890	19,196	695,676
変 動 金 利 定 期 預 金	1	—	0	0	—	—	1
平成28年度中間期							
定期預金	179,738	166,367	292,761	27,369	20,574	15,876	702,687
固 定 金 利 定 期 預 金	179,738	166,367	292,761	27,369	20,572	15,876	702,686
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	—	—	1	—	1

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	532	—	532	541	—	541
証書貸付	9,516	10	9,527	9,952	9	9,961
当座貸越	738	—	738	712	—	712
割引手形	38	—	38	28	—	28
合 計	10,825	10	10,836	11,235	9	11,244

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	528	—	528	530	—	530
証書貸付	9,450	11	9,462	9,749	9	9,759
当座貸越	674	—	674	717	—	717
割引手形	35	—	35	31	—	31
合 計	10,689	11	10,700	11,028	9	11,038

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成27年度中間期							
貸出金	228,346	165,079	126,190	105,396	444,192	14,400	1,083,604
うち変動金利	—	87,841	62,073	50,800	265,104	14,400	—
うち固定金利	—	77,237	64,116	54,595	179,087	—	—
平成28年度中間期							
貸出金	227,397	169,570	136,446	109,420	467,955	13,634	1,124,424
うち変動金利	—	82,888	59,334	50,569	270,498	13,634	—
うち固定金利	—	86,682	77,111	58,851	197,456	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	1,131	646
債権	10,578	9,338
商品	—	—
不動産	189,580	186,967
その他	—	—
計	201,290	196,953
保証	410,553	446,078
信用	471,761	481,393
合計	1,083,604	1,124,424
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	—	—
債権	459	661
商品	—	—
不動産	418	270
その他	—	—
計	878	931
保証	75	0
信用	3,315	3,114
合計	4,269	4,047

■貸出金の用途別残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
設備資金	6,993 (64.5)	7,302 (64.9)
運転資金	3,842 (35.5)	3,942 (35.1)
合 計	10,836 (100.0)	11,244 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,083,604	(100.0)	1,124,424	(100.0)
製 造 業	51,056	(4.7)	52,011	(4.6)
農 業、林 業	5,254	(0.5)	6,291	(0.6)
漁 業	1,826	(0.2)	1,386	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	705	(0.1)	790	(0.1)
建設業	38,307	(3.5)	42,940	(3.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	10,280	(0.9)	11,990	(1.1)
情報通信業	5,434	(0.5)	5,180	(0.5)
運輸業、郵便業	13,692	(1.3)	15,380	(1.4)
卸売業、小売業	86,772	(8.0)	87,392	(7.8)
金融業、保険業	6,887	(0.6)	5,818	(0.5)
不動産業、物品賃貸業	212,689	(19.6)	214,081	(19.0)
その他各種サービス業	140,334	(13.0)	149,956	(13.3)
地方公共団体	101,918	(9.4)	109,135	(9.7)
その他の	408,450	(37.7)	422,074	(37.5)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,083,604	(—)	1,124,424	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸 出 金 残 高	910,191	955,684
総貸出金に対する比率	83.99%	84.99%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
ロ ー ン 残 高	385,919	399,795
うち住宅ローン残高	357,961	369,270
うち消費性ローン残高	20,888	25,025

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	80.83	17.34	80.53	78.25	16.55	78.01
期中平均	80.69	16.19	80.35	78.73	17.93	78.50

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,286	—	2,286 (79.3)	2,211	—	2,211 (79.2)
地方債	11	—	11 (0.4)	13	—	13 (0.5)
社債	561	—	561 (19.5)	535	—	535 (19.2)
株式	23	—	23 (0.8)	29	—	29 (1.1)
その他の証券	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	2,883	—	2,883 (100.0)	2,790	—	2,790 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,219	—	2,219 (78.2)	2,162	—	2,162 (79.5)
地方債	12	—	12 (0.4)	12	—	12 (0.5)
社債	586	—	586 (20.7)	524	—	524 (19.3)
株式	20	—	20 (0.7)	19	—	19 (0.7)
その他の証券	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	2,839	—	2,839 (100.0)	2,719	—	2,719 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成27年度中間期							
国債	債	13,594	49,039	95,498	46,288	24,226	—	—	228,647
地方債	債	26	119	334	91	603	—	—	1,175
社債	債	4,264	6,551	32,452	4,561	8,368	—	—	56,197
株式	式	—	—	—	—	—	—	2,319	2,319
その他の証券		—	—	—	—	—	—	8	8
うち外国債券		—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成28年度中間期									
国債	債	11,315	71,953	81,536	25,623	23,919	6,786	—	221,135
地方債	債	68	288	285	179	528	—	—	1,351
社債	債	3,696	12,794	27,028	2,980	7,029	—	—	53,529
株式	式	—	—	—	—	—	—	2,994	2,994
その他の証券		—	—	—	—	—	—	7	7
うち外国債券		—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	21.53	—	21.43	19.43	—	19.35
期中平均	21.43	—	21.32	19.41	—	19.33

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国債	1	0
地方債	—	—
合計	1	0

不良債権、引当等

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権(a)	581	292
延滞債権(b)	21,632	26,652
3ヵ月以上延滞債権(c)	28	65
貸出条件緩和債権(d)	6,523	8,983
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	28,765	35,994
総貸出金(f)	1,083,604	1,124,424
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.65%	3.20%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,228	7,884	—	9,228	7,884	7,301	9,631	—	7,301	9,631
個別貸倒引当金	6,739	6,553	260	6,478	6,553	7,333	7,841	350	6,982	7,841
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	529	439	—	529	439
合計	15,967	14,438	260	15,706	14,438	14,635	17,472	350	14,284	17,472

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却額	—	13

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,233	954	279	1,588	501	1,086
	債 券	285,733	278,752	6,981	275,839	266,494	9,345
	国 債	228,647	222,644	6,003	221,135	212,948	8,186
	地 方 債	1,175	1,144	30	1,351	1,307	43
	社 債	55,911	54,964	946	53,353	52,239	1,114
	そ の 他	—	—	—	3	2	0
	小 計	286,967	279,707	7,260	277,431	266,999	10,432
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	442	450	△7
	債 券	286	288	△2	175	183	△7
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	286	288	△2	175	183	△7
	そ の 他	8	9	△0	—	—	—
	小 計	294	298	△3	618	633	△15
	合 計	287,262	280,005	7,256	278,049	267,633	10,416

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式等	1,085	968
合 計	1,085	968

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	4,880	200	0	0	200	—	0	0
	受取固定・支払変動	2,440	100	6	2	100	—	0	0
	受取変動・支払固定	2,440	100	△6	△2	100	—	△0	△0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	0	0	—	—	0	0	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	10,787	9,978	0	0	10,057	9,564	0	0
	為替予約	416	—	2	2	113	—	18	18
	売建	256	—	3	3	113	—	18	18
	買建	159	—	△1	△1	—	—	—	—
	通貨オプション	11,076	—	0	21	4,046	—	0	7
	売建	5,538	—	△56	△11	2,023	—	△38	△15
	買建	5,538	—	56	32	2,023	—	38	22
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	2	24	—	—	18	25	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第25期中（平成28年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成28年9月末現在）

平成28年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32
危険債権	238
要管理債権	90
正常債権	11,002
合計	11,362

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	157
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	156
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28
・貸倒引当金の計上基準	139
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 重要な会計方針	139
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	34

(単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	158
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	159
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	159,160
(3) 業種別の貸出金償却の額	160
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	161
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	161
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	161
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	162
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
7. 銀行勘定における出資等に関する事項	163
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	163
(用語解説)	74

自己資本調達手段の概要

平成28年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	76,661	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	76,825		76,661	
うち 資本金および資本剰余金の額	67,694		67,694	
うち 利益剰余金の額	9,497		9,369	
うち 自己株式の額(△)	—		—	
うち 社外流出予定額(△)	365		402	
うち 上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目	7,884		9,631	
うち 一般貸倒引当金コア資本算入額	7,884		9,631	
うち 適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	935		826	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	85,646		87,119	
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	111	446	326	490
うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	111	446	326	490
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	86	346	66	99
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	442	1,771	1,061	1,592
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	640		1,454	
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	85,005	85,664	
信用リスク・アセットの額の合計額	795,877		821,556	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,793		2,690	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	446		490	
うち 繰延税金資産	346		99	
うち 前払年金費用	1,771		1,592	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△75		△75	
うち上記以外に該当するものの額	△694		583	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,350		33,661	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	830,227		855,217	
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.23%	10.01%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	31,835	32,862
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	30,825	31,500
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	10	5
地方三公社向け	20	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	52	43
法人等向け	20~100	9,324	9,150
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,776	11,090
抵当権付住宅ローン	35	1,090	1,036
不動産取得等事業向け	100	7,770	8,210
3ヵ月以上延滞等	50~150	29	142
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	160	153
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	79	74
上記以外	—	1,531	1,591
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	0	0
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	1,003	1,356
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	34	37
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	116	218
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	88	79
うち借入金の保証	100	88	79
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	751	1,007
派生商品取引	—	11	14
（1）外国為替関連取引	—	11	15
（2）金利関連取引	—	0	0
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
（8）一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	0	1
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	5	4
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[は算出していません]	[は算出していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,374	1,346
粗利益配分手法	—	1,374	1,346
単体総所要自己資本額（注）	—	33,209	34,208

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,652,882	1,372,273	279,367	1,240	851	1,790,312	1,522,400	266,981	929	3,209
地域別										
国内	1,650,820	1,370,211	279,367	1,240	851	1,788,601	1,520,690	266,981	929	3,209
国外	2,062	2,061	—	0	—	1,710	1,710	—	—	—
業種別										
製造業	53,764	52,801	892	71	10	54,935	53,707	1,145	82	13
農業、林業	5,844	5,844	—	—	—	6,813	6,813	—	—	0
漁業	1,985	1,985	—	—	31	1,515	1,515	—	—	31
鉱業、採石業、砂利採取業	750	700	50	—	—	840	790	50	—	—
建設業	43,679	42,094	1,585	—	33	48,288	46,783	1,505	—	39
電気・ガス・熱供給・水道業	11,904	11,904	—	—	—	13,438	13,438	—	—	—
情報通信業	5,580	5,580	—	—	—	5,385	5,335	50	—	—
運輸業、郵便業	14,367	14,158	209	—	6	16,318	15,808	509	—	6
卸売業、小売業	91,234	88,831	2,233	170	73	91,779	89,474	2,062	242	66
金融業、保険業	141,919	108,347	33,242	328	—	169,786	138,182	31,496	107	—
不動産業、物品賃貸業	220,994	220,273	721	—	118	222,171	221,450	721	—	147
その他各種サービス業	166,223	149,841	16,358	23	150	174,525	159,583	14,916	26	209
国・地方公共団体	460,413	236,338	224,075	—	—	534,727	320,202	214,525	—	—
その他(注2)	434,219	433,572	—	646	426	449,786	449,315	—	470	2,695
残存期間別(注3)										
1年以下	397,241	379,794	17,387	58	137	499,751	485,033	14,684	33	231
1年超3年以下	124,963	69,649	55,251	62	13	145,681	62,189	83,446	46	112
3年超5年以下	199,526	73,349	125,652	524	102	193,217	87,188	105,637	390	109
5年超7年以下	126,768	78,098	48,670	—	46	100,460	73,074	27,386	—	113
7年超10年以下	155,353	122,946	32,406	—	54	167,996	138,183	29,812	—	264
10年超	596,406	596,406	—	—	485	629,037	623,023	6,013	—	2,372
期間の定めのないもの	52,624	52,029	—	594	11	54,166	53,707	—	458	6

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,228	7,884	9,228	7,884	7,301	9,631	7,301	9,631
個別貸倒引当金	6,739	6,553	6,739	6,553	7,333	7,841	7,333	7,841
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,967	14,438	15,967	14,438	14,635	17,472	14,635	17,472

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	6,739	6,553	6,739	6,553	7,333	7,841	7,333	7,841
地域別								
国内	6,739	6,553	6,739	6,553	7,333	7,841	7,333	7,841
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	323	245	323	245	768	803	768	803
農業、林業	63	59	63	59	57	69	57	69
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	15	14	15	14	13	28	13	28
建設業	145	137	145	137	136	109	136	109
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	5	—	5
情報通信業	131	127	131	127	127	135	127	135
運輸業、郵便業	188	166	188	166	793	684	793	684
卸売業、小売業	1,395	1,338	1,395	1,338	1,101	1,021	1,101	1,021
金融業、保険業	87	81	87	81	62	46	62	46
不動産業、物品賃貸業	1,747	1,544	1,747	1,544	1,479	1,436	1,479	1,436
その他各種サービス業	2,023	2,211	2,023	2,211	2,209	2,796	2,209	2,796
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	616	626	616	626	582	704	582	704

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業 種	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	79	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	5	26
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	26	10
金融業、保険業	—	0
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	100	306
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	19	13
合 計	231	357

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	500,691	—	598,209	—
10%	42,985	—	40,254	—
20%	113,587	104,038	140,320	132,670
35%	77,914	—	74,068	—
50%	43,581	32,097	52,759	34,803
75%	351,385	—	358,015	—
100%	444,267	6,954	450,336	5,508
150%	333	—	2,008	—
250%	6,909	—	7,547	—
400%	—	—	725	—
1250%	—	—	—	—
合 計	1,581,657	143,090	1,724,244	172,981

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
現金および自行預金	9,896	9,272
金	—	—
債券	—	—
株式	14	5
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	9,911	9,278
貸出金と自行預金の相殺	12,276	11,049
保証	69,464	70,823
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	69,464	70,823
合 計	91,653	91,150

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)		
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	93	171
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	646	470
派生商品取引	646	470
外国為替関連取引	652	675
金利関連取引	7	0
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	14	204
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	14	204
IV 担保の種類別の額	51	12
適格金融資産担保（注）	51	12
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	594	458
派生商品取引	594	458
外国為替関連取引	601	663
金利関連取引	7	0
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	14	204
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといたします。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

(注) 「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の一部を含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
中間貸借対照表計上額	2,319	2,994
上場している出資等	1,233	2,031
非上場の出資等	1,085	963
時価額	2,319	2,994
上場している出資等	1,233	2,031
非上場の出資等	1,085	963
売却および償却に伴う損益の額	0	—
売却損益額	0	—
償却額	—	—
評価損益の額	279	1,078
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	279	1,078
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
10BPV	△ 1,081	△ 1,061
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 2,818	△ 2,435

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。